



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ

コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 久保 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 藤牧 由亘

TEL 048-523-2018

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	952	6.0	22	△15.3	22	△0.1	32	86.6
27年3月期第1四半期	899	12.9	27	78.8	22	4.1	17	△23.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 32百万円 (86.6%) 27年3月期第1四半期 17百万円 (△23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.86	—
27年3月期第1四半期	0.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,528	—	2,708	—	41.5	71.64
27年3月期	6,801	—	2,785	—	40.9	73.30

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,708百万円 27年3月期 2,785百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,440	7.3	152	△2.8	136	△9.0	118	△15.7	3.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社グループは、四半期ごとの売上高等の数値の通期に占める比率がセグメントごとに大きく異なるため、第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 平成産業株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	40,472,172 株	27年3月期	40,472,172 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,663,534 株	27年3月期	2,473,954 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	37,861,838 株	27年3月期1Q	39,216,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期決算書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算財務諸表のレビュー手続き中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているとみられますが、消費税率上げによる個人消費への影響は払拭されておらず、不安定な海外経済の動向も懸念され、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業におきましては売上高の拡大・収益増大を図るべく、販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス体制の提供を行い、安定した収益の確保に努めました。なお、当第1四半期連結累計期間より建材販売事業の損益が当社グループの損益に反映されております。

その結果、当社グループの売上高は952百万円（前年同期比106.0%）となりました。収益面では、営業利益22百万円（前年同期比84.7%）、経常利益22百万円（前年同期比99.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円（前年同期比186.6%）となりました。

[セグメントの概況]

（不動産利用）

売上高は88百万円（前年同期比100.7%）、セグメント利益は65百万円（前年同期比106.1%）となりました。

（自動車販売）

軽自動車税増税の影響などにより、売上高は714百万円（前年同期比104.6%）、セグメント損失は13百万円（前年同期セグメント損失6百万円）となりました。

（楽器販売）

売上高は139百万円（前年同期比108.5%）、セグメント利益は3百万円（前年同期比65.2%）となりました。

（建材販売）

平成27年5月15日を効力発生日とする株式交換により平成産業株式会社を連結子会社とし、平成27年4月30日をみなし取得日としております。それにより当第1四半期連結累計期間より建材販売事業における売上高・セグメント利益を計上しております。売上高は10百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比273百万円減の6,528百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末比196百万円減の3,819百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当実施による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比76百万円減の2,708百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期において修正しております。修正を行った理由は、当社グループの最近の業績動向を踏まえて連結業績予想の数値を新たに算出したためであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、平成産業株式会社を完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連

結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) (追加情報)

(表示方法の変更)

連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉における代車・試乗車の販売に係る損益については、前期まで「特別損益」の「固定資産売却損益」に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上総利益」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、平成26年9月26日より同社本庄店に中古車の取扱コーナーを設けたこと等により当第1四半期連結累計期間より代車・試乗車などの中古車の同社内での扱い方を新車の扱い方と同様とすることから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「固定資産売却益」2,609千円は、「売上高」899,137千円、「売上原価」679,408千円、「売上総利益」219,728千円、「営業利益」27,063千円、「経常利益」22,318千円として組替えております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,405	745,662
受取手形及び売掛金	84,105	78,214
商品及び製品	404,644	401,278
原材料及び貯蔵品	2,332	321
前払費用	13,170	56,170
前渡金	10,555	—
短期貸付金	6,066	6,066
繰延税金資産	1,768	1,370
未収還付法人税等	4,969	—
その他	122,741	291,787
貸倒引当金	△330	△1,378
流動資産合計	1,909,428	1,579,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,569,341	3,577,385
減価償却累計額	△2,339,898	△2,367,301
建物及び構築物(純額)	1,229,442	1,210,084
機械装置及び運搬具	151,269	159,684
減価償却累計額	△51,509	△57,092
機械装置及び運搬具(純額)	99,760	102,591
工具、器具及び備品	29,821	31,291
減価償却累計額	△20,180	△22,176
工具、器具及び備品(純額)	9,641	9,114
土地	3,182,471	3,230,623
リース資産	57,072	57,072
減価償却累計額	△22,089	△23,946
リース資産(純額)	34,983	33,125
建設仮勘定	30	—
有形固定資産合計	4,556,328	4,585,539
無形固定資産		
のれん	20,948	28,823
その他	1,861	2,117
無形固定資産合計	22,810	30,941
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	259,867	261,850
繰延税金資産	763	14,946
その他	40,854	44,147
貸倒引当金	△7,165	△7,165
投資その他の資産合計	312,969	332,429
固定資産合計	4,892,108	4,948,910
資産合計	6,801,536	6,528,402

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,383	223,266
短期借入金	160,000	171,609
1年内返済予定の長期借入金	186,672	188,431
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	25,736	19,772
未払金	26,715	86,541
未払法人税等	—	4,043
未払消費税等	31,732	16,815
賞与引当金	7,983	5,623
前受金	136,503	142,806
その他	15,711	28,575
流動負債合計	1,113,426	963,472
固定負債		
長期借入金	1,111,406	1,082,183
繰延税金負債	2,471	2,433
役員退職慰労引当金	13,712	11,101
退職給付に係る負債	47,577	53,078
預り保証金	871,806	854,821
長期前受収益	66,615	65,463
再評価に係る繰延税金負債	756,848	756,848
その他	32,502	30,527
固定負債合計	2,902,939	2,856,458
負債合計	4,016,365	3,819,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	573,860
利益剰余金	554,023	510,754
自己株式	△226,548	△284,447
株主資本合計	1,184,237	1,107,537
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,600,933	1,600,933
その他の包括利益累計額合計	1,600,933	1,600,933
純資産合計	2,785,171	2,708,471
負債純資産合計	6,801,536	6,528,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	899,137	952,682
売上原価	679,408	712,953
売上総利益	219,728	239,729
販売費及び一般管理費	192,665	216,815
営業利益	27,063	22,913
営業外収益		
受取利息	1,264	1,998
受取配当金	67	65
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,610
その他	680	1,728
営業外収益合計	2,013	6,402
営業外費用		
支払利息	5,533	6,010
その他	1,224	1,010
営業外費用合計	6,758	7,020
経常利益	22,318	22,295
税金等調整前四半期純利益	22,318	22,295
法人税、住民税及び事業税	2,433	3,389
法人税等調整額	2,349	△13,821
法人税等合計	4,783	△10,431
四半期純利益	17,534	32,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,534	32,727



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	17,534	32,727
四半期包括利益	17,534	32,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,534	32,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	87,525	683,116	128,495	—	899,137	—	899,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,650	2,768	—	—	13,418	△13,418	—
計	98,175	685,885	128,495	—	912,555	△13,418	899,137
セグメント利益又は セグメント損失(△)	61,950	△6,332	5,151	—	60,769	△33,705	※ 27,063

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額33,705千円には、セグメント間取引消去13,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,287千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 追加情報に記載のとおり、表示方法の変更に伴い、セグメント利益又は損失の組み替えを行っております。この結果、自動車販売事業で2,609千円セグメント損失が減少しております。

※四半期連結損益計算書の営業利益

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	88,142	714,306	139,459	10,775	952,682	—	952,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,550	—	—	1	11,551	△11,551	—
計	99,692	714,306	139,459	10,776	964,234	△11,551	952,682
セグメント利益又は セグメント損失(△)	65,717	△13,891	3,359	△211	54,973	△32,060	※ 22,913

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額32,060千円には、セグメント間取引消去11,551千円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,508千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。

(2)平成27年5月15日を効力発生日とする株式交換により平成産業株式会社を連結子会社とし、平成27年4月30日をみなし取得日として報告セグメントの区分に「建材販売」を新設しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

※四半期連結損益計算書の営業利益